

付属資料

1. 終了時評価調査日程
2. 終了時評価主要面談者
3. プロジェクト実績表（実績およびプロセス）と5項目評価グリッド
4. ミニッツ
5. 青年海外協力隊への質問と回答結果
6. 帰国研修員に対するインタビュー結果

1. ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト 終了時評価調査日程

月日	曜	時間	活 動
9/17	土		(三島)成田発
9/18	日	12:28	(三島)テグシガルパ到着(AA953) プロジェクト実績の確認、質問票の回収・分析等(~9/24)
9/25	日	12:28	(磯田、田中、小泉)テグシガルパ到着(AA953)
9/26	月	9:00 10:00 11:30 14:00	SETCO JICA 事務所 日本大使館表敬 PROMETAM 算数テクニコ・インタビュー
9/27	火	9:00 10:00 12:00 14:00	PFC 関係者インタビュー 帰国研修員 2 名(PFC 局長、元 INICE 所長)インタビュー 昼食会(エリア次官、レア学長、ラモン前学長など) PROMETAM 算数テクニコ・インタビュー
9/28	水		Guinope/Danli 授業観察 帰国研修員 2 名インタビュー Danli 泊
9/29	木	午前 12:28 15:00	Guinope/Danli 授業観察 (小川)到着(AA953) 教育省エリア次官面談
9/30	金	9:30 14:00	地方 INICE La Paz 訪問(フェーズⅡ国内コンポーネント実施体制確認) 帰国研修員 1 名(地方 INICE La Paz 教員)インタビュー 地方 FID Intibuca 訪問(フェーズⅡ国内コンポーネント実施体制確認) 帰国研修員 2 名(地方 FID Intibuca 校長および教員)インタビュー
10/1	土	10:00	Libertad PFC 研修見学
10/2	日		資料整理
10/3	月	11:00	現職教員研修・新規教員養成に係る協議(INICE、教育大学、スペイン、GTZ)
10/4	火		ミニッツ案最終協議(フェーズⅡについてもあわせて協議)
10/5	水	8:00 14:00 17:45	ミニッツ署名 コモンファンドにかかる協議(カナダ) (磯田、田中、三島)テグシガルパ発(TA391)、10/7 日本着 (小川、小泉)引続きフェーズⅡ第二次事前評価調査、10/13 日本着

2. ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト 終了時評価主要面談者

<ホンジュラス側>		
(1) 教育省		
	Ms. Elia del Cid Andrade	次官
	Mr. Pablo Pastor	EFA 事務局
	Ms. Vilma Pagoada	EFA 事務局
(2) 教育省国立教育実践研究所 (INICE)		
	Mr. José Marcial Méndez	所長
(3) 国立教育大学		
	Mr. Julio Navarro	PFC 局長
	Mr. José Gerardo Fuentes	数学科
	Mr. José Hernán Montufar	INICE センターコーディネーター
	Ms. Aldonza Palma	PFC コーディネーター (コマヤグア県)
	Ms. Dinora Oyuela	同上 (エルパライス県)
	Ms. Arely Melara	同上 (ナカオメ県)
	Mr. Miguel Ángel Cabrera	同上 (オコテペケ県)
	Ms. Lilibeth Lopez	同上 (コロソ県)
(4) 国際協力庁 (SETCO)		
	Ms. Guadalupe Hung Pacheco	長官
<日本側>		
(1) 在ホンジュラス日本大使館		
	肥塚 隆	特命全権大使
	長沼 始	参事官
	植松 聡	一等書記官
(2) JICA ホンジュラス事務所		
	鈴木 達男	所長
	富安 誠司	次長
	三浦 淳一	所員
	清水 義朝	ボランティア調整員
(3) 算数指導力向上プロジェクト		
	關谷 武司	短期専門家 (教育評価)、 前チーフアドバイザー
	阿部しおり	長期専門家 (算数教育)
	吾郷 珠子	広域協力/業務調整
(4) 個別専門家		
	西方 憲広	長期専門家 (基礎教育強化)

(5) 青年海外協力隊 (JOCV)		
	佐藤 徹	シニア隊員
	東矢 恭介	シニア隊員
	下田 あゆみ	協力隊員
	多田 貴義	協力隊員
	吉村 智美	協力隊員
	梅田 亜紀子	協力隊員

3. プロジェクト実績表（実績およびプロセス）と5項目評価グリッド

評価基準	評価項目	判断基準(指標)	結果
実績	スーパーゴール 特に農村部においての基礎教育の第1課程(1学年~3学年)と第2課程(4学年~6学年)の算数の低学力による留年数が減少する。	留年する生徒数の減 参考:基礎教育の第1課程および第2課程の算数の学力テストの結果が改善する	留年率の減少へのプロジェクトの貢献度を評価することは困難であり、時期尚早である。 協力隊の支援を受けているPFCのターゲットグループには、農村の教員も含まれている。教員および協力隊員の報告によれば、プロジェクトによって教員の指導方法に改善が見られたケースもある。農村部においてこうしたケースがより多く確認されれば、PROMETAMの効果が将来留年者数の減少に貢献することが期待される。
	上位目標 プロジェクトの成果が普及を通じて、対象5県(オコテペケ、コロ、エル・パラソ、バジェ、コマヤグア県)以外において基礎教育の第1課程と第2課程の教員の算数指導力が向上する。	算数授業分析結果が改善する。	指導法の改善については、プロジェクト対象県以外の県における算数科授業評価の分析結果がないため、評価することは困難である。 PROMETAMの成果、すなわち、教師用指導書および児童用作業帳はすでに以下の経路により他県にも配布されている。 - ホンジュラス政府による全国配布:中間評価時に確認されたように、教師用指導書および児童用作業帳の全国配布は、ホンジュラス軍による輸送支援およびスウェーデンによる2005年度分の印刷への資金援助によりすでに実施された。 - プロジェクトによって訓練されたコア・トレーナー:例えば、コア・トレーナー向けの全国規模の研修コースをコーディネートしているスペインの「ルイス・ランダプロジェクト」のトレーナー、また、新規教員養成(教員養成校 Formacion Inicial de Docentes、通称 FID)の教員。 これらの事例から、プロジェクトの成果はさらに他県に波及しているものと考えられるが、教師用指導書および児童用作業帳の配布、さらに教員によるこれら教材の適切な使用については、さらなる活動が求められる。
	プロジェクト目標 教師用指導書や児童用作業帳の活用により、対象5県(オコテペケ、コロ、エル・パラソ、バジェ、コマヤグア県)における基礎教育の第1課程と第2課程の現職教員の算数指導力が向上する。	現職教員研修を受けた教員による算数授業分析結果が改善する。	2005年9月現在、定性的な予備分析の結果では、対象5県における基礎教育第1・第2課程の算数の指導方法の改善が見られている。2005年12月に完了が予定されている教員および生徒の試験結果分析においてさらに詳細な分析が行なわれる。 「アカデミック・ラーニング・タイム法」による定量的な授業分析では、研修を受講している教員の教師用指導書および児童用作業帳の使用時間は、受講していない教員よりも増加している。定性的分析については、対象5県の小学校を対象とするサンプル調査が行われている。 協力隊員や教員によれば、研修受講後に、指導法の改善が見られたケースが報告されている。

評価基準	評価項目	判断基準(指標)	結果																																							
	成果 1.基礎教育の第1課程および第2課程の教師用算数指導書を作成する。	1.算数の教師用指導書が発行される。	<p>基礎教育第1・第2課程の教師用指導書および児童用作業帳は、現在の国のカリキュラムに従って作成された。下記の表1および表2は、PROMETAMによって発行された教師用指導書の数を示している。初版の教師用指導書は、2004年5月に教育省によって印刷され、全国配布された。</p> <p>最終版の1年生から6年生向け教師用指導書および児童用作業帳は、使用した教員からのフィードバックに基づいて必要な改訂と編集を行っており、2006年3月までに完成する予定である。</p> <p style="text-align: center;">表 1: 教師用指導書の数(練習帳を含む)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>日付</th> <th>印刷数</th> <th>主な用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年生</td> <td>2004年12月</td> <td>200</td> <td>サンプル</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>2004年12月</td> <td>200</td> <td>サンプル</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3年生</td> <td>2003年9月</td> <td>600</td> <td>現職教員研修プログラム(PFC)</td> </tr> <tr> <td>2004年12月(第2版)</td> <td>200</td> <td>サンプル</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4年生</td> <td>2004年3月</td> <td>500</td> <td rowspan="2">現職教員研修プログラム(PFC)</td> </tr> <tr> <td>2005年5月(練習帳)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5年生</td> <td>2004年8月</td> <td>500</td> <td rowspan="2">現職教員研修プログラム(PFC)</td> </tr> <tr> <td>2005年6月(練習帳)</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">6年生</td> <td>2004年9月</td> <td>500</td> <td rowspan="3">現職教員研修プログラム(PFC)</td> </tr> <tr> <td>2004年12月(追加)</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>2005年10月(練習帳)、(計画)</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>	学年	日付	印刷数	主な用途	1年生	2004年12月	200	サンプル	2年生	2004年12月	200	サンプル	3年生	2003年9月	600	現職教員研修プログラム(PFC)	2004年12月(第2版)	200	サンプル	4年生	2004年3月	500	現職教員研修プログラム(PFC)	2005年5月(練習帳)	600	5年生	2004年8月	500	現職教員研修プログラム(PFC)	2005年6月(練習帳)	400	6年生	2004年9月	500	現職教員研修プログラム(PFC)	2004年12月(追加)	500	2005年10月(練習帳)、(計画)	400
学年	日付	印刷数	主な用途																																							
1年生	2004年12月	200	サンプル																																							
2年生	2004年12月	200	サンプル																																							
3年生	2003年9月	600	現職教員研修プログラム(PFC)																																							
	2004年12月(第2版)	200	サンプル																																							
4年生	2004年3月	500	現職教員研修プログラム(PFC)																																							
	2005年5月(練習帳)	600																																								
5年生	2004年8月	500	現職教員研修プログラム(PFC)																																							
	2005年6月(練習帳)	400																																								
6年生	2004年9月	500	現職教員研修プログラム(PFC)																																							
	2004年12月(追加)	500																																								
	2005年10月(練習帳)、(計画)	400																																								
	2.基礎教育の第1課程および第2課程の児童用算数作業帳を作成する。	2.算数の児童用作業帳が発行される。	<p style="text-align: center;">表 2: 児童用作業帳の発行数(練習帳の追加分を含む)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>日付</th> <th>印刷数</th> <th>主な用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年生</td> <td>2004年12月</td> <td>200</td> <td>サンプル</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>2004年12月</td> <td>200</td> <td>サンプル</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3年生</td> <td>2003年9月</td> <td>4,000</td> <td rowspan="2">現職教員研修プログラム(PFC)</td> </tr> <tr> <td>2004年12月</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2004年3月</td> <td>3,000</td> <td>現職教員研修プログラム(PFC)</td> </tr> <tr> <td>4年生</td> <td>2004年8月</td> <td>500</td> <td>現職教員研修プログラム(PFC)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5年生</td> <td>2004年9月</td> <td>500</td> <td rowspan="2">現職教員研修プログラム(PFC)</td> </tr> <tr> <td>2004年12月(追加)</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	学年	日付	印刷数	主な用途	1年生	2004年12月	200	サンプル	2年生	2004年12月	200	サンプル	3年生	2003年9月	4,000	現職教員研修プログラム(PFC)	2004年12月	200		2004年3月	3,000	現職教員研修プログラム(PFC)	4年生	2004年8月	500	現職教員研修プログラム(PFC)	5年生	2004年9月	500	現職教員研修プログラム(PFC)	2004年12月(追加)	500							
学年	日付	印刷数	主な用途																																							
1年生	2004年12月	200	サンプル																																							
2年生	2004年12月	200	サンプル																																							
3年生	2003年9月	4,000	現職教員研修プログラム(PFC)																																							
	2004年12月	200																																								
	2004年3月	3,000	現職教員研修プログラム(PFC)																																							
4年生	2004年8月	500	現職教員研修プログラム(PFC)																																							
5年生	2004年9月	500	現職教員研修プログラム(PFC)																																							
	2004年12月(追加)	500																																								

評価基準	評価項目	判断基準(指標)	結果																								
	3.5 県において研修を受けた教員が教師用指導書に沿って授業を展開することができる。	3-1. 現職教員研修修了者数 3-2 学力・指導法テストで60%以上の点数を取った教員数 3-3 現職教員研修を受けている教員による授業のモニター	3.1 および 3.2 の達成状況 各研修を修了した教員数を表3に示す。各回、およそ200名の教員がコースを修了した。2005年9月現在、6年生向けコースが実施されており、2005年10月に修了予定である。 <p style="text-align: center;">表 3: 教員研修を修了し、60点以上を獲得した教員数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>人数</th> <th>研修コース:</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2003年9～11月</td> <td>213</td> <td>3年生</td> <td>El Paraiso Ocatepeque Colón</td> </tr> <tr> <td>2004年7～10月</td> <td>236</td> <td>1～3年生</td> <td>El Paraiso Ocatepeque Colón Valle Comayagua</td> </tr> <tr> <td>2004年12月～ 2005年1月</td> <td>226</td> <td>4年生</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>2004年2～6月</td> <td>226</td> <td>5年生</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>2005年7～10月</td> <td>226*</td> <td>6年生</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2005年9月現在実施中で完了していない。</p> 3.3 の達成状況 教員による授業の展開については、いくつかの正の変化が協力隊員から報告されている。	期間	人数	研修コース:	場所	2003年9～11月	213	3年生	El Paraiso Ocatepeque Colón	2004年7～10月	236	1～3年生	El Paraiso Ocatepeque Colón Valle Comayagua	2004年12月～ 2005年1月	226	4年生	同上	2004年2～6月	226	5年生	同上	2005年7～10月	226*	6年生	同上
期間	人数	研修コース:	場所																								
2003年9～11月	213	3年生	El Paraiso Ocatepeque Colón																								
2004年7～10月	236	1～3年生	El Paraiso Ocatepeque Colón Valle Comayagua																								
2004年12月～ 2005年1月	226	4年生	同上																								
2004年2～6月	226	5年生	同上																								
2005年7～10月	226*	6年生	同上																								

評価基準	評価項目	判断基準(指標)	結果																																																		
	4.上記 1~3 の活動を通じ、C/P の指導力が向上する。	(4. プロジェクトによって訓練されたコア・トレーナーの人数)	<p>コア・トレーナー総計 54 名を研修した。(ここでは、教育省、INICE および UPN の現職教員あるいは教員養成のトレーナーを本プロジェクトの C/P として定義)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>コース名</th> <th>参加者数</th> <th>対象学年</th> <th>C/P (研修)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2003 年 7 月 (15 時間)</td> <td>PROMETAM Methodology I</td> <td>26</td> <td>1 年生</td> <td>PFC 研修員、その他</td> </tr> <tr> <td>2003 年 11 月 (15 時間)</td> <td>PROMETAM Methodology II</td> <td>35</td> <td>2 年生</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>2004 年 1 月 (16 時間)</td> <td>PROMETAM Methodology III</td> <td>27</td> <td>3 年生</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>2004 年 5 月 (16 時間)</td> <td>PROMETAM Methodology I,II,III</td> <td>12</td> <td>1~3 年生</td> <td>ルイス・ランダ(LL)プロジェクト(スペイン)の研修員</td> </tr> <tr> <td>2004 年 6 月 (16 時間)</td> <td>PROMETAM Methodology IV</td> <td>48</td> <td>4 年生</td> <td>PFC 研修員、その他</td> </tr> <tr> <td>2004 年 7 月 (16 時間)</td> <td>PROMETAM Methodology I</td> <td>47</td> <td>1 年生</td> <td>PFC および LL 研修員、その他</td> </tr> <tr> <td>2004 年 9 月 (16 時間)</td> <td>PROMETAM Methodology IV</td> <td>33</td> <td>4 年生</td> <td>PFC および LL 研修員、その他</td> </tr> <tr> <td>2005 年 2 月 (16 時間)</td> <td>PROMETAM Methodology V</td> <td>10</td> <td>5 年生</td> <td>PFC および LL 研修員</td> </tr> <tr> <td>2005 年 2 月 (16 時間)</td> <td>PROMETAM Methodology VI</td> <td>50</td> <td>6 年生</td> <td>PFC 研修員、その他</td> </tr> </tbody> </table>	期間	コース名	参加者数	対象学年	C/P (研修)	2003 年 7 月 (15 時間)	PROMETAM Methodology I	26	1 年生	PFC 研修員、その他	2003 年 11 月 (15 時間)	PROMETAM Methodology II	35	2 年生	同上	2004 年 1 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology III	27	3 年生	同上	2004 年 5 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology I,II,III	12	1~3 年生	ルイス・ランダ(LL)プロジェクト(スペイン)の研修員	2004 年 6 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology IV	48	4 年生	PFC 研修員、その他	2004 年 7 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology I	47	1 年生	PFC および LL 研修員、その他	2004 年 9 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology IV	33	4 年生	PFC および LL 研修員、その他	2005 年 2 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology V	10	5 年生	PFC および LL 研修員	2005 年 2 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology VI	50	6 年生	PFC 研修員、その他
期間	コース名	参加者数	対象学年	C/P (研修)																																																	
2003 年 7 月 (15 時間)	PROMETAM Methodology I	26	1 年生	PFC 研修員、その他																																																	
2003 年 11 月 (15 時間)	PROMETAM Methodology II	35	2 年生	同上																																																	
2004 年 1 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology III	27	3 年生	同上																																																	
2004 年 5 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology I,II,III	12	1~3 年生	ルイス・ランダ(LL)プロジェクト(スペイン)の研修員																																																	
2004 年 6 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology IV	48	4 年生	PFC 研修員、その他																																																	
2004 年 7 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology I	47	1 年生	PFC および LL 研修員、その他																																																	
2004 年 9 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology IV	33	4 年生	PFC および LL 研修員、その他																																																	
2005 年 2 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology V	10	5 年生	PFC および LL 研修員																																																	
2005 年 2 月 (16 時間)	PROMETAM Methodology VI	50	6 年生	PFC 研修員、その他																																																	
	4.投入(日本)	1-a 長期専門家 1-b 短期専門家 1-c 青年協力隊 2. 機材供与 3. 現地活動費	<p>専門家の派遣は予定とおり実施された。</p> <p>日本側は、以下の表に示す、教材開発のための機材、車両等総額 1,480 万円の供与を行った。</p> <p style="text-align: right;">(単位:日本円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">2003 年度(日本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本での調達</td> <td>2,424,500</td> </tr> <tr> <td>現地調達</td> <td>12,410,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1ドル=110円</p> <p>日本側は、下表に示す日本人専門家の活動に必要な予算を供与した。</p>	2003 年度(日本)		日本での調達	2,424,500	現地調達	12,410,000																																												
2003 年度(日本)																																																					
日本での調達	2,424,500																																																				
現地調達	12,410,000																																																				

評価基準	評価項目	判断基準(指標)	結果								
			<p style="text-align: right;">単位:日本円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度(日本)</th> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>2005</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト活動費</td> <td>39,269,081</td> <td>27,569,644</td> <td>30,060,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)為替レートは2005年10月現在。1ドル=18.9レニピア, 1ドル=114円、2005年10月現在</p>	年度(日本)	2003	2004	2005	プロジェクト活動費	39,269,081	27,569,644	30,060,345
年度(日本)	2003	2004	2005								
プロジェクト活動費	39,269,081	27,569,644	30,060,345								
		4.C/P 研修	日本で研修を受けた人数は合計で20名であった。								
	(ホンジュラス)	1. C/P の配置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育省の次官、カリキュラムデザイン局、教育評価局、INICE 所長、国立教育大学学長、国立教育大学教員継続研修プログラム(Programa de Formación Continua: PFC)局長(計6名)。 ・ なお、国立教育大学の PFC 局内に地域担当コーディネーターおり、協力隊が配置されている各地域コーディネーター(計5名)。 ・ 県、地区レベルに配置されている人員では、各県と地区教育委員会(県レベル計5名、地区レベル計6名)と国立教育大学 PFC 地区コーディネーター(計6名)。 								
		2. 建物・施設	中間評価以降、変更はない。INICE 内の2部屋および2つの倉庫、国立教育大学(UPN)内の1部屋が供与された。								
		3. プロジェクト運営費	<p>ホンジュラス側は、下表に示すプロジェクト運営費を供与した。</p> <p style="text-align: right;">単位:レニピア</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>2005 (9月時点の予測)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト運営費</td> <td>624,785</td> <td>627,983</td> <td>579,950</td> </tr> </tbody> </table>		2003	2004	2005 (9月時点の予測)	プロジェクト運営費	624,785	627,983	579,950
	2003	2004	2005 (9月時点の予測)								
プロジェクト運営費	624,785	627,983	579,950								
		4. 日本人専門家および協力隊員に対する特権、免除、優遇措置など	特に問題は報告されていない。								
実施プロセス	活動の進捗状況	1-1 基礎教育における第1課程および第2課程の教師用算数指導書の試案を作成する。	基礎教育の第1・第2課程(1~6年生)教師用指導書の試案はすべて作成された。								
		1-2 教師用算数指導書の試案を算数科授業で試用する。	1~6年生の教師用指導書の試案は協力隊によって実施されたPFCの算数授業において適用、検証された。								
		1-3 試用状況をモニタリングする。	協力隊員は、授業観察などによって教師用指導書がどのように使用されているかをモニタリングし、データ・情報の収集を行った。								

評価基準	評価項目	判断基準(指標)	結果
		1-4 モニタリング結果を教師用算数指導書にフィードバックする。	モニタリング結果は、協力隊により PFC 研修の終了時に報告され、あるいは、各隊員の判断により随時報告された。これらの報告書は、指導書最終版作成において重要な情報源となった。
		1-5 教師用算数指導書を完成する。	1～6年生向け教師用指導書の最終版の作成が行われ、2006年3月までにすべての作業が完成する予定である。
		2-1 基礎教育における児童用算数作業帳試案を作成する。	1～6年生向けの児童用作業帳試案はすべて作成された。
		2-2 児童用算数作業帳試案を算数の授業で試用する。	第1・第2課程(1～6年生)向けの児童用作業帳試案は協力隊員により実施されたPFCの算数授業に適用、検証された。
		2-3 試用状況をモニタリングする。	協力隊員は、授業観察などにより児童用作業帳がどのように使用されているかをモニタリングし、データおよび情報の収集を行った。
		2-4 モニタリング結果を児童用算数作業帳にフィードバックする。	モニタリング結果は、協力隊により PFC 研修の終了時に報告され、あるいは、各隊員の判断により随時報告された。これらの報告書は、児童用作業帳最終版作成において重要な情報源となった。
		2-5 児童用算数作業帳を完成する。	1～6年生向け児童用作業帳の最終版が作成され、2006年3月までにすべての作業が完了する見込みである。
		3-1 基礎教育における第1課程および第2課程の算数科教員研修のための研修計画を立てる。	1～6年生向け PFC 研修としての算数教員研修が計画された。
		3-2 児童用作業帳と教師用指導書を活用し、算数の現職教員研修をPFCにて実施する。	PFC 研修としての算数科教員研修は、PROMETAM の教師用指導書および児童用作業帳に基づいて、1-6年生向けに実施された。
		3-3 教師用の算数学力・指導力テストを作成・実施する。	本プロジェクトのPFC研修に参加した教師向け算数学力・指導力テストは、5年生向けまで完了した。6年生向けPFC研修は現在実施中であり、2005年10月までに学力テストが実施される。
		3-4 算数授業の評価分析シートを作成する。	当初は「アカデミック・ラーニング・タイム法」と呼ばれる授業評価の定量分析手法が最初の半年間に使用された。その後、分析フォーマットは定性的観点から修正が行われた。

評価基準	評価項目	判断基準(指標)	結果
		3-5 算数授業の評価を実施する。	<p>当初は「アカデミック・ラーニング・タイム法」に基づく協力隊員のモニタリングにより、500以上のデータが収集された。分析結果では、本プロジェクトにより支援されたPFC研修に参加した教員のグループのほうが、PFC研修に参加していない教員のグループに比して、より教材を活用していたことを示している。</p> <p>現在、定性的分析が行なわれており、仮調査結果では、本プロジェクトに参加した教員は他の教員に比して、授業の質が異なり、PROMETAMが目標とする授業内容に沿っていることが示された。</p>
		3-6 基礎教育における第1課程および第2課程の児童用の算数学力テストを作成・実施する。	<p>評価に向けて、2003年10月および11月に学力テストが実施され、2005年10月にも実施される予定である。</p>
		4-1 1~3の活動を通じC/Pに知識・技術を移転する。	<p>- 協力隊員により支援されたPFC研修により、指導法が教員に移転された。</p> <p>- 本プロジェクトは、C/Pの協力のもと教材を作成した。算数科の専門スタッフであるC/Pが不在の期間があったが、本プロジェクトは最終年に教育省出身のC/Pを雇用することができた。現在、契約内容の変更の手続きが行われている。</p> <p>- 本プロジェクトは県および地区レベルにおいて54名のコア・トレーナーの研修を行った。さらに、本プロジェクトの中核を担う人材として期待される研修員に対し、適宜本邦研修を実施した。</p>
		4-2 セミナーを通じて関係者を現職教員研修についての経験を共有する。	<p>各PFC研修の終了時において、本プロジェクトでは経験を共有するための総括ミーティングを実施した。</p>
	プロジェクト実施体制は適切か。	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト実施に関する組織図 意思決定、計画およびモニタリングの体制 	<p>実施体制は現状のホンジュラスの状況に合わせて構築され、すべての主要な機関が本プロジェクトに参加した。</p>
	教員の研修対象範囲、選定基準は適切か。	<ul style="list-style-type: none"> 選定基準の理由 関係者の意見(日本人専門家、協力隊、C/P) 	<p>地域ごとに活動し、教員に対しより高い資格(学位)を授与する機関がすでに存在していたことから、本プロジェクトでは、他の研修のなかから教員への支援を行う重要なチャネルとして、PFC研修コースを選定した。やる気のある教員がコースに参加することが期待された。</p>

評価基準	評価項目	判断基準(指標)	結果
	日本の専門家・協力隊と C/P との協力関係は良好か。	・ 関係者の意見(日本人専門家、協力隊、C/P)	C/P との情報交換は、教材開発委員会、教員継続研修プログラム(PFC)委員会および合同調整委員会などの定期的な会合を通じて行われた。合同調整委員会は年1回以上開催されている。これらの機会を通じて、本プロジェクトでは、C/P と教材開発について協議を行った。
	日本の専門家と協力隊との協力関係は良好か。	・ 関係者の意見(日本人専門家、協力隊)	日本人専門家と協力隊員間の情報交換は、指導法についての共通認識を得るための PFC 研修の準備ミーティングおよび総括ミーティングを通じて行われた。
	ホンジュラス側の関与度、オーナーシップは高いか。	・ ホンジュラスの教育政策における PROMETAM の位置づけ ・ 人員配置および予算に関するコミットメント	ホンジュラスの C/P のオーナーシップは明白である。教育省は、本プロジェクトの成果である教師用指導書および児童用作業帳の全国配布や全国規模で行われる本プロジェクトの指導法に基づいた教師研修の実施にそれらを活用した。また、プロジェクトの経験を活かして、自らのイニシアティブにより7~9年生向け教材の開発を行った。
	プロジェクトの実施過程で生じている問題や、効果発現に影響を与えた要因は何か。	・ 関係者の意見(日本人専門家、協力隊、C/P)	2004年6~7月にかけての1ヶ月におよぶ全国的な教員ストが起り、いくつかの研修の実施が遅れた。

評価グリッド(5項目評価)

5項目 評価	評価設問		データ・ 情報源	データ 収集方法	結果
	大項目	小項目			
妥当性	必要性	プロジェクト 目標とホンジュラス側(ターゲット・グループ)のニーズは一致しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホンジュラスの教育開発におけるニーズ ・関係者の意見(日本人専門家、協力隊、C/P) 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料レビュー ・インタビュー 	<p>中間評価時に確認されているように、プロジェクト目標の、ホンジュラスの教育政策との整合性は非常に高い。</p> <p>プロジェクト目標はターゲットグループのニーズにも合致している。ホンジュラスにおける留年は算数の習熟度の低さにあり、また、教員の質の改善が求められている。</p>
	優先度	上位目標とホンジュラスの 国家開発政策との整合性	<ul style="list-style-type: none"> ・ホンジュラスの 開発政策・計画 	資料レビュー	<p>ホンジュラス政府は、国家政策(2015年までに学齢に達したすべての子どもに初等教育を完全普及し、6年間の課程を修了させる)およびドナーとの協調政策、ホンジュラス貧困削減戦略(PRSP)や万人に教育をファスト・トラック・イニシアティブ(EFA-FIT)において、基礎教育に高い優先順位を置いている。</p>
		日本の援助 政策、JICA 国別事業実 施計画との整 合性	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のODA政策 	資料レビュー	<p>基礎教育への支援は、日本の対ホンジュラス援助方針に合致している。</p>
	方法の 適切性	<p>プロジェクトは、ホ国における算数教育分野の開発課題に対応する活動として適切か。</p> <p>プロジェクト対象県(5県)の選択は適切であったか。</p> <p>また、他県への効果の普及はどうか。</p> <p>日本の技術の優位性はあるか。</p> <p>他のドナーとの協力関係はあるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の意見(日本人専門家、協力隊、C/P) ・PRSP ・他ドナーの開発援助方針の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料レビュー ・インタビュー 	<p>授業を行うための効果的なツールとして教師用指導書および児童用作業帳のような教材はなかったため、これら教材は授業の支えとなった。</p> <p>本プロジェクトの形成にあたって、プロジェクトサイトは地理的、社会的環境や、援助受容能力に関する現地調査による詳細分析に基づいて選定した。プロジェクト実施の中間点において、一つの研修の参加者数を調整するために、バジェおよびコマヤグア a の 2 県を対象県に加えた。</p> <p>本プロジェクトの実施前に、日本政府は 13 年間にわたって算数教育について合計 60 名の協力隊員を派遣し、教師研修への支援を行ってきた。この活動の結果、ホンジュラスの教育における問題が特定され、これらの問題を考慮した教材が開発された。</p> <p>EFA-FIT に支援を行うドナーは、教師研修および教師用指導書および児童用作業帳の印刷のための資金調達に関し、調整を行った。</p>

5項目 評価	評価設問		データ・ 情報源	データ 収集方法	結果
	大項目	小項目			
有効性	成果の達成 度	成果の指標 の現状	(成果の達成状況 の記録)	・資料レビュー ・アンケート/ インタビュー	<p>国定教育課程の変更に伴う改訂が行われ、教師用指導書および児童用作業帳は作成された。研修に参加した教員の評判は大変よく、協力隊員のモニタリングの結果によれば、教師用指導書を使用している教員数は増加している。</p> <p>本プロジェクトでは54名のコア・トレーナーの研修を行ったが、PFC研修を含む教員研修の研修員として従事している。</p>
	プロジェクト 目標の 達成度	対象地域の 教員の算数 指導方法は 指導書と作業 帳によって改 善したか。	・関係者の意見 (日本人専門 家、協力隊、 C/P)	・資料レビュー ・アンケート/ インタビュー	プロジェクト目標の達成は指導法に関する定量的・定性的分析によって検証された。本プロジェクト支援の研修を受講している教員は、受講していない教員に比して授業の質が異なり、PROMETAMの目標とする内容に沿ったものとなっている。2005年までに教員および生徒の学力テスト等の結果も含めた詳細分析が完了する予定である。
		プロジェクト 目標達成の 促進、阻害要 因はなにか。	・関係者の意見 (日本人専門 家、協力隊、 C/P)	・資料レビュー ・アンケート/ インタビュー	<p>教師用指導書および児童用作業帳に関するプロジェクトのアプローチは効果的であり、ホンジュラス政府の全国配布に関する政策を支援するものであった。</p> <p>2004年6月から7月にかけて、全国規模の教員ストが発生し、教員研修の一部の実施が遅れた。</p> <p>他方、教師用指導書および児童用作業帳は、対象5県のすべての教員が使用している状況にない。教師用指導書および児童用作業帳の全国配布と使用の推進は依然として徹底されていない。不足している教師用指導書および児童用作業帳に関する調査が現在、教育省によって行われている。</p>
	プロジェクト のアウトプット によるプロジ ェクト目標達 成への貢献 度(または阻 害要因)	・関係者の意見 (日本人専門 家、協力隊、 C/P)	・資料レビュー ・アンケート/ インタビュー	プロジェクトの成果は、すなわち、教師用指導書、児童用作業帳および教員研修は、プロジェクト目標の達成に効果的であった。	
効率性	達成された アウトプット から見て投 入の質、量、 タイミング は適切か。	専門家(事務 局運営)派遣 人数、専門分 野、派遣時期 は適切か。	・関係者の意見 (日本人専門 家、協力隊、 C/P)	・資料レビュー ・インタビュー	<p>日本およびホンジュラス側は、プロジェクトを効率的に実施するために尽力した。</p> <p>しかしながら、当初の投入人数は業務量に比して十分であるとは言えなかった。そのため、プロジェクトへの人員配置を増加した。</p> <p>プロジェクト費用を削減し、ノウハウを移転するため、現地のリソースを効率的に活用</p>

5項目 評価	評価設問		データ・ 情報源	データ 収集方法	結果
	大項目	小項目			
		協力隊やシニア隊員の人数、専門分野、派遣時期、能力は適切か。	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト・オフィスの記録 他の国際機関の類似プロジェクトの報告書 		し、成果を達成した。 C/P の配置については、算数技術担当(教材作成)が配置されてなかった期間があった。
		供与機材の種類、量、設置時期は適切か。			
プロジェクトの現地活動費の額は適切か					
ホンジュラス側の C/P 配置、予算配分は適切か。					
	プロジェクト実施の効率性に影響を与えた要因		<ul style="list-style-type: none"> 関係者の意見(日本人専門家、協力隊、C/P) プロジェクト・オフィスの記録 	<ul style="list-style-type: none"> 資料レビュー アンケート/インタビュー 	<p>本プロジェクトにおいて、プロジェクト開始後の全国基礎教育カリキュラムの変更により、当初予定していなかった1~3年生向け教材の追加的な改訂が必要となったことから、短期専門家 1 名および数名の現地コンサルタントを配置した。協力隊員の活動を効果的かつ効果的に調整するために、シニア隊員を 1 名、また、協力隊員の算数指導を強化するため、算数指導を支援するシニア隊員を1名追加した。</p> <p>調整・評価業務をチーフアドバイザー1 名で行うにはかなりの負担となったことから、これらに従事する現地スタッフを追加で雇用した。</p>
インパクト	プロジェクト目標達成の結果としての上位目標達成の見込み		同上	<ul style="list-style-type: none"> 資料レビュー アンケート/インタビュー 	ホンジュラス政府は、基礎教育の新教育課程によって教師用指導書および国定教科書として指定された児童用作業帳の全国配布を決定した。プロジェクトの効果は教師用指導書および児童用作業帳の全国配布の実施により他県へ拡大している。対象 5 県以外の県におけるコア・トレーナーの研修を通じたプロジェクトのインパクトが期待される。
	上位目標の達成に影響を与える要因		同上	<ul style="list-style-type: none"> 資料レビュー アンケート/インタビュー 	教師用指導書および児童用作業帳の全国配布の実施は進展している。しかしながら、遠隔地における配布は遅れており、また、相当数の教師用指導書・児童用作業帳が不足している。また、教師用指導書および児童用作業帳が配布されたにもかかわらず、一部においては、タイミング(すでに学期の途中であった)や知識の欠如によって、教員が教師用指導書や児童用作業帳を使用しないケースが見られており、児童用作業帳使用の普及はまだ限定的であることが報告されている。
	その他間接的インパクト		同上	<ul style="list-style-type: none"> 資料レビュー アンケート/ 	ホンジュラス側は、自らのイニシアティブで、7~9 年生向け教師用指導書および児童用作業帳を作成する予定である。

5項目 評価	評価設問		データ・ 情報源	データ 収集方法	結果
	大項目	小項目			
	(予想されな かった正負の インパクト)			インタビュー	プロジェクトの成果を他の中米諸国に普及するため、プロジェクトのフェーズⅡが準備中である。
自立発展性	プロジェクト 目標の達成 によるプロ ジェクトの 効果は援 助終了後 も維持さ れる見込 みはある か。	政治・制度的 側面	<ul style="list-style-type: none"> 関係者の意見 (日本人専門 家、協力隊、 C/P) ホンジュラス政 府の政策 	<ul style="list-style-type: none"> 資料レビュー アンケート/ インタビュー 	<p>政府の政策・計画において、ホンジュラスが自立的な活動を継続することが期待されている。</p> <p>プロジェクトによって作成された教師用指導書および児童用作業帳は、新教育課程に基づく国定教科書となっている。ホンジュラス政府は、教師用指導書を含む、これら教材の全国配布を進めている。教育省は、2005年に全国規模の教員研修を開始した。</p>
		財務的側面	同上	<ul style="list-style-type: none"> 資料レビュー アンケート/ インタビュー 	<p>スウェーデンの支援を受けて印刷された教師用指導書および児童用作業帳の全国配布は、未だ完了していない。カナダは2006年に児童用作業帳の印刷に資金を供与する予定である。</p> <p>プロジェクトの成果および効果のより広範な普及は、一定の時間を要する。自立発展性において、活動を担保する資金源の確保が最も重要な課題となっている。</p>
		技術的側面 (指導法、教 師用指導書・ 児童用作業 帳の使用法)	<ul style="list-style-type: none"> 関係者の意見 (日本人専門 家、協力隊、 C/P) 	<ul style="list-style-type: none"> 資料レビュー アンケート/ インタビュー 	<p>教師用指導書および児童用作業帳の作成のための人材育成は、ホンジュラス側のC/Pの配置によって実施が遅れているが、日本人専門家は、プロジェクトで雇用したローカルスタッフに対する技術移転を行っている。なお、これらローカルスタッフは2005年5月に教育省によりC/Pとして配置され、現在契約手続き中である。教員研修については、教育大学を通じた教員への技術移転が円滑に実施されている。</p>
	プロジェクト 終了後の上 位目標達成 の見通し		同上	<ul style="list-style-type: none"> 資料レビュー アンケート/ インタビュー 	上位目標はプロジェクトの効果が継続すれば達成するものと見込まれる。
	プロジェクト の自立発展 性に影響を 及ぼす要因		<ul style="list-style-type: none"> 関係者の意見 (日本人専門 家、協力隊、 C/P) 	<ul style="list-style-type: none"> 資料レビュー アンケート/ インタビュー 	本年実施される大統領選挙により、プロジェクト実施の進捗に影響が出ることが懸念される。